

水田村落の解体と村落機能の変化

——部落財政と部落結合三〇年の変化——

高橋 明善、渥美 剛、築山 秀夫

本報告は新潟県糸魚川市の部落の一九六四、一九七三年に引き続く、一九九一年における追跡調査の報告である。この地域では、日本有数の広大な市域を持ちながら、日本アルプスの山々が海岸近くに迫り、豪雪に加えて、河川の氾濫、地滑り、山崩れなどの災害常習地帯であるという恵まれない自然条件の下で、狭小な水田単作農業が営まれてきた。自然条件と生活条件がきびしいだけに、ここで村落生活は強力な「共同体」的結合に支えられて存続してきていた。

過去二回、高度成長の前後の時期において地域の全集落に対する

量的調査と、幾つかの集落の事例調査を通して、村落生活の仕組みとその変化を部落財政を焦点にしながら明らかにしてきた。

「高度成長前の村落」この村落は典型的な形態での行政の二重構造をとっていた。すなわち、末端に共同体的性格を強くもった村落の組織である部落を基礎に公行政機能は営まれていたのである。そして、農業と農村生活は、この共同体的結合を基礎に、強力な部落管理機構、多額の部落協議費、無償労働的な賦役によってその基礎を支えられてきた。公行政の役割は、ここでは生産や生活の共同条件の整備のための主体となるのではなく、むしろ、部落の行政を補完するということであつたとさえいえるのである。この関係のもとで公行政は多くの公行政事務を部落に委任転嫁することができたし、公行政の責任の追及を免れることもできたのであつた。

「高度成長終焉期の村落」伝統的な地方行政の二重構造は変化した。それをもたらししたのは、戦後日本における本格的な介入主義国家の形成に基づく地方行政の構造と水準の変化、部落住民における行政への権利意識の高まりと、二重構造を支えた共同体的結合の弛緩であつた。部落的負担に委ねられていた生産と生活に関する多くの共同体的経費が、公行政負担に分化吸収された。部落への公行政事務の委任転嫁を当然とするのではなく、公行政の責任を追求する権利意識が高まつた。部落経費は大幅に削減された。村落は兼業化を通して純粹の農業集落としての性格を変質させつつあつた。部落運営の基本は、変化した事態に対応して合理化されてきていた。無償賦役の徴収が困難化してきていた。名誉職的支配者の役職就任体制も崩壊していた。予算算の明確化、人足賃の高額化、役員の特門分担制や組織の機能別分化、事業ごとの受益者負担制や区費への平等

割り負担制の導入、役員が無限責任制から限定責任制への変化、規約の明確化、役員手当ての支払いなど動揺する部落秩序への新しい運営のルールを確立するための動きが強まっていた。

特筆されることは、部落行政が農業をめぐる共同から自立して生活行政化していく方向であった。生活が社会化し、高度化してゆく中で、質的に高いそして社会化された社会的共同消費手段が求められ、広域化した産業活動の中で、公害、環境問題も重要化してきた。

しかし、全体としては、行政の二重構造はなお存続していた。その中で、新しい問題として、農業の衰退、兼業化、過疎化によって、「村を栄えさせる力」が衰退し、それによって、農業の荒廃と共同生活基盤の整備の困難化が加重されて進みつつあるという事態が進行していることがあげられた。共同体の解体が地域社会の内的発展を伴うことなく、農業ならびに村落生活の解体と並行して進行していたのである。

第二回調査から二十年、糸魚川市の村落はどのように展開変化したのかを、糸魚川市百二十集落中の百集落からのアンケート回答と事例調査を通して検討する。日本村落の基本的な型としての水田村落の解体過程を条件不利地農村において考える。新しい編成原理の形成は可能であろうか。